

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社アイフリークホールディングス
【英訳名】	I-FREEK HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷内 進
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目2番8号
【電話番号】	092（471）5211（代表）
【事務連絡者氏名】	管理担当取締役 芦田 克宣
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目2番8号
【電話番号】	092（471）5211（代表）
【事務連絡者氏名】	管理担当取締役 芦田 克宣
【縦覧に供する場所】	株式会社アイフリークホールディングス 東京支店 （東京都渋谷区円山町23番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期連結 累計期間	第15期 第3四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,053,116	818,509	1,410,561
経常損失(△) (千円)	△276,512	△24,356	△384,423
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△450,713	△32,888	△616,862
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△453,272	△32,948	△619,788
純資産額 (千円)	45,718	△7,569	22,963
総資産額 (千円)	861,070	747,615	913,166
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△44.20	△2.93	△60.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	5.0	△1.7	2.0

回次	第14期 第3四半期連結 会計期間	第15期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△4.39	2.25

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成25年10月1日付けにて、1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しています。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

(モバイルコンテンツ事業)

平成26年9月26日付けで、連結子会社である株式会社キッズスターは、連結子会社である株式会社アイフリークモバイルに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。この結果、当社グループは、当社及び連結子会社2社により構成されております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、当社グループは、前連結会計年度において営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、3期連続の営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。さらに、第2四半期連結累計期間において、貸倒引当金繰入額59,484千円を特別損失に計上したことにより、第2四半期連結会計期間において、33,468千円の債務超過の状態となりました。

この改善策として、営業利益を確保すべく当社グループは、経営と事業執行の役割を明確にすることによって、グループ全体の持続的利益成長を図るべく、事業部制から純粹持株会社制に移行し、外部企業との提携や事業再編など機動的な意思決定を可能とする体制を整えるとともに、徹底した固定費削減を実施しております。

また、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおり、当社は、連結子会社である株式会社アイフリーク モバイルの『なりきり!!ごっこランド』を中心とする知育アプリ部門を、クックパッド株式会社の子会社へ譲渡し、当第3四半期連結累計期間において、事業譲渡益59,020千円を特別利益に計上しております。

これにより、当第3四半期連結会計期間における債務超過の状態は7,569千円と改善いたしました。解消するまでには至りませんでした。

しかしながら、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおり、第4四半期連結会計期間において、第11回新株予約権の割当先であるHong Kong Wealthy Future Investment Co., Limitedの新株予約権の一部権利行使により、55,500千円の資金調達を実現いたしました。さらに、グループ全体の経営資源の配分を速やかに最適化し、グループの中核事業であるモバイルコンテンツ事業へ経営資源を集約し、当社グループの企業価値の最大化を図ることを目的として、Eコマース事業を担っております株式会社アイフリーク プロダクツ セールスの保有株式の全てを同社の元取締役へ譲渡し、Eコマース事業から撤退することを決議し、平成27年2月1日に譲渡しております。

これらの施策により、平成27年3月期においては、債務超過は解消する見通しであります。

なお、事業資金面につきましても、取引金融機関と良好な関係にあり、当面の事業資金の確保はなされていることから、少なくとも今後1年間の資金繰りに重大な支障をきたすような状況にはありません。

以上のことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載には至りませんでした。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年10月15日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社アイフリーク モバイルの『なりきり!!ごっこランド』を中心とする知育アプリ部門を、クックパッド株式会社の子会社へ譲渡することについて決議し、同日付けで譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀による積極的な財政・金融政策等の効果による円安株高の定着を背景に、企業業績の改善と雇用情勢の好転の動きが見られ、全体として緩やかな回復傾向が続いておりました。しかしながら、急激な円安進行による物価上昇の影響による個人消費の低迷等により、引き続き先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループ（当社及び連結子会社）が関連するモバイルコンテンツ業界におきましては、携帯電話利用者のフィーチャーフォンからスマートフォン（以下、S Pという。）への端末変更がよりいっそう進み、さらに、タブレット端末の利用者もモバイルキャリア各社の積極的な販促活動によって増加した結果、S P及びタブレット端末（以下、スマートデバイスという。）の利用者は増加傾向にあります。これらの要因により、インターネットサービス及びアプリケーションの利用、電子書籍の閲覧等、スマートデバイスによるコンテンツ利用シーンは更に拡大しております。

このような経営環境のもと、当社グループは、収益の中心であるモバイルコンテンツ事業のコミュニケーションコンテンツ領域（『デコレ』、『photodeco+』等）におきましては、S Pでのサービス強化を進めてまいりました。加えて、ファミリーコンテンツサービス領域（『森のえほん館』）におきましては、企業向け電子絵本商品のメニュー強化を進めてまいりました。また、Eコマース事業におきましては、事業黒字化を最優先事項としつつ、今後の事業展開に向けた検討を進めてまいりました。さらに、グループの各事業部門の選択と集中をより強く推進し、経営資源の集約と財務基盤の増強を図るため、知育アプリ部門の事業譲渡を実施しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は818,509千円（前年同期比22.3%減）、営業損失は27,305千円（前年同期は284,881千円の営業損失）、経常損失は24,356千円（前年同期は276,512千円の経常損失）、四半期純損失は32,888千円（前年同期は450,713千円の四半期純損失）となりました。

各事業及び領域における業績の概況は、以下のとおりであります。

#### ① モバイルコンテンツ事業

当該事業を担う株式会社アイフリーク モバイルは、コミュニケーションコンテンツ領域とファミリーコンテンツサービス領域にて事業活動を行っております。

##### （コミュニケーションコンテンツ領域）

この領域におきましては、デコレーションメール素材提供サイト『デコレ』、写真加工アプリ『photodeco+』、カロリー管理アプリ『カロリナ』を提供しております。株式会社NTTドコモの「スゴ得コンテンツ」、KDDI株式会社の「auスマートパス」等、モバイルキャリア各社が提供する定額コンテンツ配信サービスに当社のコンテンツが複数選定されており、ユーザーの継続利用を促進するために使いやすいユーザーインターフェースへの改善と追加機能の拡充等、各種取組みを実施いたしました。

##### （ファミリーコンテンツサービス領域）

この領域におきましては、スマートデバイスのアプリストアであるApp StoreやGoogle Play、及び、株式会社NTTドコモが運営する0歳から9歳向け知育サービス「dキッズ」へ月額定額課金にて電子絵本約300冊が読み放題となる『森のえほん館』を提供しております。また、BtoBにおきましては絵本型ネイティブアド（タイアップ絵本）のプレミアム・パッケージをリリースし、電子絵本に興味がある企業様向け商品のメニュー強化と営業体制の強化を進めてまいりました。サービス開始後、初のクリスマスタイアップ企画として、株式会社カミオジャパン「ぜんまいじかけのトリュフ」、大日本印刷株式会社「アル★バカヨとゆる〜いなかまたち」、株式会社フジテレビジョン等複数社が主催する絵本コンテストの大賞2作品「泣けないサボテン」、「みたいみたいみてみたい」を、デジタル絵本として配信開始いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におけるモバイルコンテンツ事業の売上高は632,613千円（前年同期比2.3%減）、セグメント利益は142,229千円（前年同期比227.5%増）となりました。

## ② Eコマース事業

当該事業を担う株式会社アイフリーク プロダクツ セールスは、美容・健康商材を中心とした商材の提供を行っております。

Eコマース事業におきましては、先般の薬事法の規制強化等の外的要因による業績悪化を挽回させるべく、抜本的なコスト構造の見直しを含めた事業改革を進めており、収益化に向けた取組みを進めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におけるEコマース事業の売上高は185,896千円（前年同期比52.5%減）、セグメント損失は10,480千円（前年同期は71,344千円のセグメント損失）となりました。

（注）各社の社名、製品名、サービス名は各社の商標又は登録商標です。

## （2）財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて135,788千円（18.2%）減少し、609,300千円となりました。これは主として、現金及び預金が9,349千円、受取手形及び売掛金が108,957千円、その他流動資産が17,107千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて28,304千円（17.4%）減少し、133,940千円となりました。これは主として、有形固定資産が7,508千円、無形固定資産が9,516千円、投資その他の資産が11,280千円減少したことによるものであります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて1,457千円（25.0%）減少し、4,373千円となりました。

以上の結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて165,551千円（18.1%）減少し、747,615千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて102,044千円（16.4%）減少し、520,629千円となりました。これは主として、短期借入金が13,000千円増加したものの、買掛金が21,994千円、1年内返済予定の長期借入金が31,641千円、未払法人税等が39,521千円、その他流動負債が21,887千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて32,973千円（12.3%）減少し、234,556千円となりました。これは主として、長期借入金が29,844千円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて135,017千円（15.2%）減少し、755,185千円となりました。

純資産は、四半期純損失32,888千円を計上したことにより、前連結会計年度末に比べて30,533千円減少し、7,569千円の債務超過となりました。

## （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## （4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において実施した研究開発活動はありません。

今後におきましては、当社グループの企業価値の向上に高い効果をもたらすサービスの研究開発、または新技術への対応を行ってまいります。

(5) 重要事象等について

当社グループは、「1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

この改善策として、営業利益を確保すべく当社グループは、経営と事業執行の役割を明確にすることによって、グループ全体の持続的利益成長を図るべく、事業部制から純粋持株会社制に移行し、外部企業との提携や事業再編など機動的な意思決定を可能とする体制を整えとともに、徹底した固定費削減を実施しております。

また、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおり、第4四半期連結会計期間において、第11回新株予約権の割当先であるHong Kong Wealthy Future Investment Co., Limitedの新株予約権の一部権利行使により、55,500千円の資金調達を実現いたしました。さらに、グループ全体の経営資源の配分を速やかに最適化し、グループの中核事業であるモバイルコンテンツ事業へ経営資源を集約し、当社グループの企業価値の最大化を図ることを目的として、Eコマース事業を担っております株式会社アイフリーク プロダクツ セールスの保有株式の全てを同社の元取締役へ譲渡し、Eコマース事業から撤退することを決議し、平成27年2月1日に譲渡しております。

これらの施策により、平成27年3月期においては、債務超過は解消する見通しであります。

なお、事業資金面につきましても、取引金融機関と良好な関係にあり、当面の事業資金の確保はなされていることから、少なくとも今後1年間の資金繰りに重大な支障をきたすような状況にはありません。

以上のことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載には至りませんでした。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,336,000
計	36,336,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,237,500	11,537,500	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	11,237,500	11,537,500	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日(注)	—	11,237,500	—	605,007	—	595,007

(注)平成27年1月1日から平成27年1月31日までに、新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が300,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ28,605千円増加しております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,236,300	112,363	—
単元未満株式	900	—	—
発行済株式総数	11,237,500	—	—
総株主の議決権	—	112,363	—

②【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社アイフリーク ホールディングス	福岡県福岡市博多区博多駅 前三丁目2番8号	300	—	300	0.01
計	—	300	—	300	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
代表取締役会長兼社長	永田 万里子	平成26年11月7日
取締役	山内 征宏	平成26年11月7日

(2) 役員の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	取締役	谷内 進	平成26年11月7日



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	435,274	425,925
受取手形及び売掛金	283,247	174,290
有価証券	14	14
商品	19,788	16,197
仕掛品	1,920	227
原材料	16,631	14,894
その他	62,887	45,779
貸倒引当金	△74,675	△68,028
流動資産合計	745,089	609,300
固定資産		
有形固定資産	39,097	31,589
無形固定資産	49,448	39,932
投資その他の資産	73,700	62,419
固定資産合計	162,245	133,940
繰延資産	5,831	4,373
資産合計	913,166	747,615
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	37,636	15,642
短期借入金	367,000	380,000
1年内返済予定の長期借入金	79,792	48,151
未払法人税等	39,521	—
その他	98,723	76,835
流動負債合計	622,673	520,629
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	50,780	20,936
資産除去債務	6,935	6,988
その他	9,813	6,631
固定負債合計	267,529	234,556
負債合計	890,203	755,185
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	603,879	605,007
資本剰余金	603,885	605,012
利益剰余金	△1,190,195	△1,223,083
自己株式	△34	△34
株主資本合計	17,534	△13,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298	237
その他の包括利益累計額合計	298	237
新株予約権	5,130	5,291
純資産合計	22,963	△7,569
負債純資産合計	913,166	747,615

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	1,053,116	818,509
売上原価	750,780	425,886
売上総利益	302,335	392,623
販売費及び一般管理費	587,217	419,928
営業損失(△)	△284,881	△27,305
営業外収益		
受取利息	1,215	31
受取配当金	2,921	3,300
為替差益	3,275	0
違約金収入	2,508	—
貸倒引当金戻入額	—	6,137
その他	4,915	2,816
営業外収益合計	14,836	12,285
営業外費用		
支払利息	4,085	3,326
社債発行費償却	1,457	1,457
新株予約権発行費	—	2,000
その他	924	2,552
営業外費用合計	6,467	9,336
経常損失(△)	△276,512	△24,356
特別利益		
新株予約権戻入益	1,574	—
事業譲渡益	—	※2 59,020
特別利益合計	1,574	59,020
特別損失		
投資有価証券売却損	5,892	—
関係会社整理損	※1 57,087	—
過年度決算訂正関連費用	79,044	—
特別退職金	1,697	1,038
貸倒引当金繰入額	—	59,484
その他	1,007	—
特別損失合計	144,730	60,523
税金等調整前四半期純損失(△)	△419,668	△25,859
法人税等	31,045	7,028
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△450,713	△32,888
四半期純損失(△)	△450,713	△32,888

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△450,713	△32,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△149	△60
為替換算調整勘定	△2,410	—
その他の包括利益合計	△2,559	△60
四半期包括利益	△453,272	△32,948
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△453,272	△32,948

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社キッズスターは、当社の連結子会社である株式会社アイフリーク モバイルを吸収合併存続会社、株式会社キッズスターを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

関係会社整理損は、当社の関係会社であったI-FREEK ASIA PACIFIC PTE. LTD. が営んでいた決済サービス事業からの撤退に伴い生じた損失として計上しております。

なお、当該関係会社整理損は、関係会社株式売却益21,334千円と関係会社整理損失引当金繰入額78,422千円を相殺し、表示しております。

※2 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

事業譲渡益は、当社の関係会社である株式会社アイフリーク モバイルが営んでいた『なりきり!!ごっこランド』を中心とする知育アプリ部門の譲渡に伴い生じた利益として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	63,965千円	38,601千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	モバイルコン テンツ事業	Eコマース 事業	決済サービス 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	647,535	391,030	14,550	1,053,116	—	1,053,116
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	647,535	391,030	14,550	1,053,116	—	1,053,116
セグメント利益又は 損失(△)	43,428	△71,344	△46,640	△74,556	△210,325	△284,881

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

決済サービス事業については、平成25年10月15日にその保有株式の全てを第三者に譲渡して同事業から撤退し、当第3四半期の期首において連結除外しております。

したがって、上記には当第2四半期連結累計期間までのセグメント損益を記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	モバイルコン テンツ事業	Eコマース 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	632,613	185,896	818,509	—	818,509
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	632,613	185,896	818,509	—	818,509
セグメント利益又は 損失(△)	142,229	△10,480	131,749	△159,054	△27,305

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、前連結会計年度において、決済サービス事業からの撤退を行ったことにより、当第1四半期連結会計期間から報告セグメントの「決済サービス事業」を廃止しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

事業譲渡

1. 事業譲渡の概要

(1) 譲渡先企業の名称

株式会社キッズスター

(2) 譲渡した事業の内容

株式会社アイフリーク モバイルの『なりきり!!ごっこランド』を中心とする知育アプリ部門

(3) 事業譲渡を行った主な理由

株式会社アイフリーク モバイルは、当社グループの事業の中核を担うモバイルコンテンツ事業である『デココレ』『スグデコ!』『photodeco+』『カロリナ』等のコミュニケーションコンテンツの開発・運営及び『森のえほん館』（電子えほん部門）、『なりきり!!ごっこランド』（知育アプリ部門）を展開するファミリーコンテンツサービスの開発・運営を行っております。

ファミリーコンテンツサービスについては、限られた経営資源の中で更なる成長・安定化に向け、追加投資を含めた各種取組みの検討が必要な状況となりました。

このような状況下におきまして、可及的速やかに財務基盤の増強を図るとともに、グループ全体の持続的な成長を達成していくためには、今後も黒字化まである程度の期間と追加投資が必要と見込まれる知育アプリ部門を譲渡し、当社グループの各事業部門の選択と集中をより強く推進して経営資源を集約することが、当社グループの企業価値の最大化につながると判断し、事業譲渡することといたしました。

(4) 事業譲渡日

平成26年11月4日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 譲渡損益の金額

59,020千円

(2) 譲渡した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	6,124千円
固定資産	16,123
資産合計	<u>22,247</u>
流動負債	<u>1,268</u>
負債合計	<u>1,268</u>

(3) 会計処理

譲渡した知育アプリ部門に係る資産及び負債の帳簿価額と譲渡価額との差額を事業譲渡益として計上しております。

(4) 譲渡した事業が含まれていたセグメント区分の名称

モバイルコンテンツ事業

(5) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている譲渡した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	21,347千円
営業損失	39,686



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△44円20銭	△2円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△450,713	△32,888
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△450,713	△32,888
普通株式の期中平均株式数(株)	10,197,021	11,232,298
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、平成25年10月1日付けにて、1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失を算定しています。

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 関係会社株式の譲渡及びEコマース事業の撤退

平成27年1月30日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社アイフリーク プロダクツ セールスの株式を、同社の元取締役へ譲渡し、Eコマース事業から撤退することを決議いたしました。

(1) 譲渡する事業の内容及び規模

当社のEコマース事業は、インターネット通信販売、美容商材卸売販売、食品商材卸売販売を行っております。本事業は、当社の連結子会社である株式会社アイフリーク プロダクツ セールスにて実施しております。

(単位：千円)

	Eコマース事業 (a)	平成26年3月期連結実績 (b)	比率 (a / b)
売上高	502,974	1,410,561	35.66%
売上総利益	37,916	423,552	8.95%
営業利益	△126,118	△375,380	—
経常利益	△177,478	△384,423	—

(2) 譲渡の時期

取締役会決議日 平成27年1月30日  
譲渡契約締結日 平成27年1月30日  
株式譲渡日 平成27年2月1日

(3) 譲渡する相手先の名称

氏名 橋本 伸也  
所在地 東京都新宿区  
上場会社と当該個人の関係 当該会社の元取締役

(4) 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数 800株 (所有割合：100%)  
譲渡株式数 800株 (譲渡価額：3百万円)  
異動後の所有株式数 一株  
譲渡価額の算定根拠 公平性、妥当性を確保するため、第三者評価機関に株価算定を依頼し、その結果を踏まえ協議し算出したものであります。

(5) 当該事象の損益に与える影響

当該譲渡に伴い、当社はEコマース事業より撤退するため、当社の平成27年3月期連結業績に与える影響については、現在精査中であります。

2. 第11回新株予約権の行使による増資

当社が平成26年3月14日に発行した第三者割当による第11回新株予約権につき当第3四半期連結会計期間終了後、本四半期報告書提出日までの間に権利行使がなされており、その概要は以下のとおりであります。

新株予約権行使の概要

① 新株予約権の名称 第11回新株予約権  
② 行使価額 1株につき金185円  
③ 行使新株予約権個数 6個  
④ 行使者 Hong Kong Wealthy Future Investment Co., Limited  
⑤ 交付株式の種類及び株式数 普通株式 300,000株  
⑥ 行使価額総額 55,500,000円  
⑦ 増加する資本金の額 28,605,000円

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

株式会社アイフリークホールディングス  
取締役会 御中

## 監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原 直 ⑨  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 木村 直人 ⑨  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイフリークホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイフリークホールディングス及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

- 「重要な後発事象 1.」に記載されているとおり、会社は、平成27年1月30日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社アイフリークプロダクツセールスの全株式譲渡を決議し、平成27年2月1日に譲渡している。
- 「重要な後発事象 2.」に記載されているとおり、当第3四半期連結会計期間終了後、第11回新株予約権の一部が権利行使されている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。